

家庭や地域、関係機関と連携した 共生社会の実現に向けた特別支援教育の推進

千葉県柏市立大津ケ丘第二小学校 富澤 英樹

I 現状と課題

1 現状認識

本校は昭和 53 年 4 月、旧沼南町大津ケ丘に、日本住宅公団によって大津ケ丘団地が造成されると同時に新設された学校で、隆盛時には児童数 800 名程を数えたが、近年は児童数が半減する中、特別な支援を要する児童の増加、学力低下や複雑な家庭問題等の教育課題に直面している。

本提案は 7 年前からの校長 3 代に渡る実践である。前述の状況改善のために、7 年前の校長が学校経営の柱の一つに特別支援教育を掲げ、プロジェクト型組織の経営を取り入れ、特別支援コーディネーターを中心に、児童の側に寄り添う教育活動を展開し、学校の状況改善及び保護者の学校に対する意識の改善を進めていった。

2 課題分析・アプローチの視点

特別支援教育を学校経営の中核に据えることにより、ユニバーサルデザイン化が促進され、どの児童にとっても居心地の良い空間となり、結果として心の安定や学力の向上に繋がっていく。そして、このことを推進していくためには、柏市教委や特別支援アドバイザー等との連携により、情報共有と指導の一貫性を持たせることが重要である。

本提案では、本校におけるこれまでの経緯を踏まえて、校内支援体制の充実と人材育成について、『家庭や地域、関係機関との連携』の視点で、現在の特別支援教育体制を検証し、新たに抱える課題について述べたい。

II 研究の概要

1 校内支援体制の充実について

本校は規模の割に特別支援教育対象の児童が多く、生徒指導と特別支援教育的な問題が複雑に絡み合うトラブルが日々起きるような、負のスパイラル状態にあった。

7 年前の校長が手つけたのが、学習・学校生活ルールの徹底、家庭との連携強化、教科担任制の導入、全ての学級にユニバーサルデザインの視点を入れたことだった。

また校内支援体制づくりとして、支援会議の定例化、指導力のある教員を特支コーディネーターに登用したことにより、学校は正のスパイラルへと変わることができた。

この学校経営の柱の一つに特別支援教育を掲げたことは、3 代の校長に引き継がれ、今や学校の芯となっている。

関係機関との連携という点では、本校では千葉県の特別支援アドバイザーに、対象児童の支援の在り方等の見立てと併せて、普通学級担任の授業と指導を見ていただき、普通学級におけるユニバーサルデザイン授業の具体的な手法を学ぶことが出来た。

更に支援会議のケース会議的機能化に向けて、柏市教委の指導主事の参加による支援会議も開催している。

2 人材育成について

校内人事において指導力のある人材を特別支援コーディネーターに起用することが、学校経営上重要である。

本校では、これまで校内支援体制を中心となって支えてきた教職員の人事異動を見越し、特別な支援を必要とする児童の情報や支援会議で話し合ったことを、生徒指導部会や打ち合わせの時間等も活用して、学校全体で共有していくことにしている。ただ実際は、校内における人材養成は喫緊の課題であり、今後は新規採用から 5 年の間に、特別支援学級担任の経験を持たせるという考えもある。

関係機関との連携における人材育成としては、柏市教育研究所に、特支学級担任 2 年目の若手教員への指導者派遣依頼を行い、人材育成を図った。また、毎年夏休みには、研修会に専門家を招聘しており、昨年はインクルーシブ教育システムについて学び、その実践的な特別支援学級の運営の方法、様々な障害やその特性についての正しい知識と理解を、全教職員が共有したことは大変有益であった。

III 成果と課題

1 成果

教職員に特別支援教育アンケートを実施したところ、配慮が必要な児童の実態について、全校で共通理解できていることを成果と感じている教職員が多いことが明らかとなった。「困っている先生がいつでも助けてほしいと言える雰囲気になった」、「管理職、特支コーディネーター、生徒指導主任、SC、関係機関と連携するなど組織的な対応ができている」等の回答が成果と見なせる。

2 課題

インクルーシブ教育システムや合理的配慮について、児童や全ての保護者、また、地域によっては特別支援教育に対する偏見が払拭されていない面もあり、校内外への啓発活動が重要である。

本校では、学校経営グランドデザインや学校だより等を活用して各集会、入学説明会で理解や協力を求めているが、保護者・地域に十分な周知を図ることが難しい。学校経営ビジョンを継続して発信し続けることが、特別支援教育の推進と、共生社会の実現の礎となる。

IV 提言

特別支援教育の充実は、今後の学校経営上重要な柱として位置づいている。東京オリンピックパラリンピックを控え、学校は特別支援教育の視点を取り入れることにより変わっていくことを様々な形で示していくことが、社会情勢と相乗効果となり、共生社会の実現に向けた原動力となっていく。